

2013年 概観

混乱が続くシリア、エジプト

シリア、エジプト、マリ、南スーダンでの内戦は収まらず、世界の憲兵を自認するアメリカの影響力の低下が危惧されてきた。エジプトでは6月、反政府デモが拡大、7月には軍が騒動を制圧し、モルシ大統領を解任して軍政に移行した。アルジェリアではアルカイダ系武装勢力による外国人人質事件が勃発、日本人10人を含む人質38人が殺害された。この年12月、アパルトヘイト撤廃運動の指導者であった南アフリカ共和国のネルソン・マンデラ元大統領が死去した。

隣国・韓国では2月に朴槿恵大統領が就任したが、安倍首相の歴史認識をめぐる日韓両国の関係が悪化した。11月、フィリピンを襲った台風30号は甚大な被害をもたらし、死者が1万人を超えるものとなった。

減速感強い世界経済

アメリカ経済は個人消費主導によってプラス成長を続けたが、ヨーロッパ経済をみると、債務問題は一段落したものの、失業率はEU全体で12.3%と危機ラインを突破している。特に、スペインで26.9%、ギリシアで27.0%と深刻である。世界経済をリードしてきた中国も2013年の成長率は7.6%プラスに留まり、全体として減速感が強い年となった。

参院選での与党圧勝と進む安倍色

第二次安倍内閣は本格的に安倍政治を展開、経済政策では「三本の矢」政策として、金融緩和や財政出動、規制緩和を強引に進め、円安・株高にも支えられて「アベノミクス」として宣伝された。政治的には、7月の参院選挙で与党が過半数を獲得し、国会における「ねじれ」を解消したことを背景に、安倍色を発揮、特定秘密保護法の成立や国家安全保障会議の設置、集団的自衛権行使容認に向けての内閣法制局長官の差し替え、消費税引上げなど強気の政権運営を進めた。12月には靖国神社への参拝を行い、中国、韓国など近隣諸国だけでなく同盟国・米国が「失望」と表明、ロシアも「遺憾」とし、さらにEU諸国からも批判的見解が示され、国際的孤立を浮き彫りにした。

消費税増税、辺野古移設、TPP参加へ舵取り

安倍政権は、景況感の改善を受けて消費税を5%から8%に引上げ（施行は2014年4月1日）を決めた。また、TPP反対というこれまでの立場から一転、参加の方針を表明し、交渉会合に加わった。沖縄・普天間基地の移設が懸案となっていたが、安倍政権は沖縄の全ての自治体が反対を表明している辺野古への移設を進めることとし、12月、沖縄の仲井真知事は辺野古の埋め立て工事を承認した。

福島第一原発事故はその後も収束せず、4月には貯水槽から大量の汚染水が流出、8月にもタンクから漏水、原子力規制委員会は国際原子力事象評価（INES）をレベル3（重大異常事態）に引き上げた。このような事態の中、安倍首相はオリンピック招致のプレゼンスピーチで

「汚染水は完全にブロックされ、コントロールされている」とスピーチした。9月に大飯原発4号機が停止し、国内の原発は再び稼働ゼロとなった。また、11月には小泉前首相が脱原発を訴え注目を集めた。

政党の動きとしては、渡辺喜美氏が代表を務める「みんなの党」から江田憲司氏等14名が離党し、12月に「結いの党」を結成した。総選挙で惨敗した民主党は参院選でも歴史的な大敗となり、大幅に議席を減らした。日本維新の会も代表である橋下大阪市長の慰安婦をめぐる不穏当な発言などによって批判にさらされ、都議選や参院選でも伸び悩んだ。最高裁は11月21日、2012年の衆院選は「違憲状態」と断じ改善を命じた。

労働組合の主な動き

春季賃上げ交渉では、連合は統一的賃上げ要求は見送ったが、各産別組織を中心に年齢移行分を中心とした賃上げを求めた。全労連は「誰でも時間給100円以上、月給1万円以上」を掲げた。賃上げ額は厚労省調べで5,478円、1.80%（民間主要企業平均）で、前年より78円上回った。同じく厚労省の調べによると、夏季一時金は前年比1.85%、冬季一時金は同1.81%それぞれ増えた。

労働組合組織率（推定）は17.7%、組合員数は987万5,000人で前年比0.2%減少し、3年連続して減少した。パートタイム労働者の組合員数は91万4千人で前年より7万人強増加したが、早稲田大学の非常勤講師による早稲田ユニオンなど非正規労働者の活発な運動も見られるようになった。

ナショナルセンターでの組織変遷に大きな動きはないが、産別では自治労と都市交との組織統合（2013年6月1日）をそれぞれの大会において決定した。また、基幹労連は建設連合との組織統合に向けた検討委員会の設置を確認した。

雇用情勢では有効求人倍率が1.0倍に回復したものの非正規労働者が前年より93万人増え、1,900万人となり全労働者に占める割合が36.7%に達した。

京都における労働組合の動き

春季賃上げ交渉では妥結平均額は4,708円、1.65%で、前年実績を僅かに上回ったものの、低い水準に留まった。京都の産業構造として中小企業比率が高いことや比較的賃金の低い業種（繊維、印刷、サービス業）の比率が高いことなどから、賃上げ額も全国平均と比べて若干下回る傾向がみられる。ただ、賃金交渉を盛り上げるために、連合は3月8日、円山音楽堂に3000人を結集して決起集会を開催、京都総評も全国的統一行動日の3月14日、日赤や民医労、京都生協、通信労組などのストライキ行動の支援をはじめ盛り上げをはかった。また、京都総評を中心とした実行委員会による「ユニオンアップ2013」をみやこメッセで開催し、労働組合の役割や意味をアピールする取り組みを行った（5月19日）。

賃上げ状況（京都府調べ）

年	金額	率
2013年	4,708円	1.65%
前年比較	+267円	+0.1%

夏季一時金は543,857円、1.97ヵ月で、冬季一時金は587,804円、2.10ヵ月といずれも前年実績を上回った（京都府調べ）。

労働組合組織率（推定）は16.2%（1,310組合、17万9,875人）で、前年より1.4%減少するとともに全国平均より低いものとなった。業種別では宿泊・飲食・サービス業や医療・福祉関係を除いて軒並み減少した。

京都総評は9月7日、第77回定期大会をウィングス京都で開催し、新運動方針を決定するとともに、議長に吉岡徹、事務局長に梶川憲（いずれも再任）など新体制を確立した。

連合京都は10月25日にラポール京都で第13回定期大会を開催し、2013・14年の新運動方針などを決定するとともに、新しく会長に橋元信一、事務局長に廣岡和晃を選出する等新体制を確立した。

この年の京都の地域別最低賃金は前年より14円（時間給）引き上げられて773円になった。

第84回メーデーは、京都中央メーデーが4月28日にメイン会場の梅小路公園をはじめ、南山城会場、乙訓会場に合計で15,000人集めて開催された。また、全京都統一メーデーは5月1日に二条城前で8,000人を集めて開催された。この他、京都地域メーデーが三条河川敷で開催されたほか、連合系、京都総評系とも府内各地で地域メーデーとして開催された。

この年の京都府中小企業労働相談所における労働相談は2,258件で過去最高だった前年よりさらに8.6%増えた。非正規労働者からの相談が全体の33.6%を占め、中でも派遣労働者からの相談が3割も増加した。

この他、京都における出来事を列挙すると、京丹波町「畑川ダム」竣工（3月）、北近畿タンゴ鉄道「あかまつ号」「あおまつ号」運行開始（4月）、「京都第二外環状道路」開通などインフラ整備が進んだこと、福知山での夏祭り花火大会における爆発事故（8月）や引き続く台風18号による甚大な被害発生（9月）、阪急、近鉄系のホテルなどで起きた食材の偽装表示問題は全国に広がったが、京都でも高島屋や大丸、更に京都タワーホテルなど5ホテルでも偽証表示が明らかとなった。また、京都を本拠地とするフードチェーン店「王将」社長が何者かに殺害された（12月）。日本人の伝統的食文化「和食」がユネスコ文化遺産に登録された。